

柳澤伯夫厚生労働大臣の辞任を求める意見書

政府は、日本の深刻な人口減少社会への道を食い止めるべく、「子どもと家族を応援する日本重点戦略検討会議」を設置し、少子化問題に取り組む姿勢を強く打ち出している。少子化の背景には、経済環境や社会環境、身体的・心理的環境など様々な要因がある。まずは、男女がともに子どもを安心して産み育てられると思えるような環境を整備することが、厚生労働省の重要な責務である。

しかし、柳澤伯夫厚生労働大臣は1月27日、松江市内で開かれた自民党県議の決起集会で、「15から50歳の女性の数は決まっている。産む機械、装置の数は決まっているから、あとは一人頭で頑張ってもらうしかない。」などと発言した。この発言は、政府が果たすべき役割を棚上げし、少子化の問題を女性たちに責任転嫁するものに他ならない。また、男女共同参画社会基本法に明記されている「女性の性と生殖の自己決定権」を尊重するという視点が、柳澤大臣に欠落していることに驚きを禁じえない。

柳澤大臣は、後に発言を「適切ではなかった」と釈明しているが、女性を意思のない「産む機械」と例えることは、戦前・戦中の国策であった「産めよ殖やせよ」にも通じ、女性の人格と人権を踏みにじるもので、断じて許されるものではない。また、その後も「若者は結婚し、子どもは2人以上持ちたいという極めて『健全』な状況にある。」と発言するなど、様々な生き方や考え方、様々な家族があるということに配慮しない大臣の少子化に対する考えを露呈している。

いま、国がすべきことは、単なる出産奨励ではなく、望む人が望むときに子どもを産み育てるための子育て支援、そして、現実直面している少子高齢を前提にした社会の枠組みの編成であるべきである。現実を無視した柳澤大臣の発言は、少子化対策を担当する大臣として不適格であり、このような認識の厚生労働大臣のもとで提出される法案であるなら、その本意を疑わざるを得ない。

任命権者としての安倍首相の責任は重く、嚴重注意と謝罪ではすまされない。柳澤伯夫厚生労働大臣の即刻の辞任を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年3月5日

熊谷市議会

衆議院議長様

参議院議長様

内閣総理大臣様

厚生労働大臣様

提出者 議員 飯塚和子

〃 〃 林真佐子

〃 〃 堀陽子

〃 〃 大山美智子

〃 〃 石橋咲子